

1 総 括

1-1 業務の概要

近年の技術革新の進展や著しい技術の先端化に伴い、公設試験研究機関においては研究開発、技術支援の高度化が益々強く要請されている。このため、地域産業の「技術的拠りどころ」としての機能を果たしていくためには、生産・加工システム、地域資源の高度利用、新素材・新材料、バイオ・食品、デザイン及び電子などの研究開発が不可欠であり、これらの研究開発を推進することによって、技術水準の高度化を促進し、地域資源や開発した技術の活用による新製品・新商品の開発を行い、新たな産業興しを図る必要がある。

業務の概要としては、県内中小企業を主対象とする技術相談・支援業務、依頼分析・試験業務及び工業技術に資する研究開発業務を主要業務とするほか、JOIS、PATOLISなど技術情報データベースのオンライン検索による情報提供、センター独自のシステムである全国工業系国公立試験研究機関の研究報告をデータベース化した研究報告サービスシステム「メビウス」による情報提供等、地域企業への情報提供業務の強化に努めている。また、インターネットのホームページを活用して積極的に情報発信を行っている。平成10年7月には、地域企業の独創的な技術開発や成長分野への展開を円滑に推進し、産学官が自由に設備を利用できる開放型の支援施設「R&D支援センター」が開所した。

1-2 組織と業務

庶務部

- (1) 庶務一般に関すること。
- (2) 他部の所管に属しないこと。

企画情報部

- (1) 研究開発及び技術支援の企画及び総合調整に関すること。
- (2) 工業技術に関する情報の調査研究及び提供に関すること。
- (3) 国、地方公共団体、大学、企業等との連絡調整に関すること。

デザイン・工芸部

- (1) 工業製品及び工芸品に関するデザインの開発研究、調査及び技術指導に関すること。
- (2) 工芸品の試験研究、調査及び技術指導に関すること。
- (3) 工業製品及び工芸品に関し、依頼に応じて行うデザイン設計に関すること。

食品工業部

- (1) 食品工業の試験研究、調査及び技術指導に関すること。
- (2) 微生物の育種・開発及び食品工業的利用に関する試験研究、調査及び技術指導に関すること。
- (3) 食品に関し、依頼に応じて行う分析及び試験に関すること。

化学部

- (1) 化学工業の試験研究、調査及び技術指導に関すること。
- (2) 繊維及び染色に関する試験研究、調査及び技術指導に関すること。
- (3) 化学に関し、依頼に応じて行う分析、試験及び加工に関すること。

素材開発部

- (1) 窯業及び金属工業の試験研究、調査及び技術指導に関すること。
- (2) 新素材及び複合材料の試験研究、調査及び技術指導に関すること。
- (3) 窯業及び金属に関し、依頼に応じて行う分析、試験及び加工に関すること。

機械技術部

- (1) 機械工業の試験研究、調査及び技術指導に関すること。
- (2) 機械に関し、依頼に応じて行う試験及び検査測定に関すること。

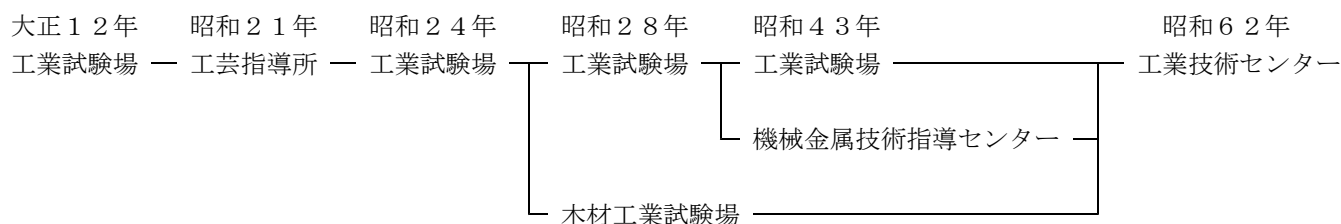
電子部

- (1) 電子技術に関する試験研究、調査及び技術指導に関すること。
- (2) 情報処理技術及び通信技術の試験研究、調査及び技術指導に関すること。
- (3) 電子機器に関し、依頼に応じて行う試験及び検査測定に関すること。

木材工業部

- (1) 木材工業の試験研究、調査及び技術指導に関すること。
- (2) 木材に関し、依頼に応じて行う分析、試験及び加工に関すること。

1-3 沿革

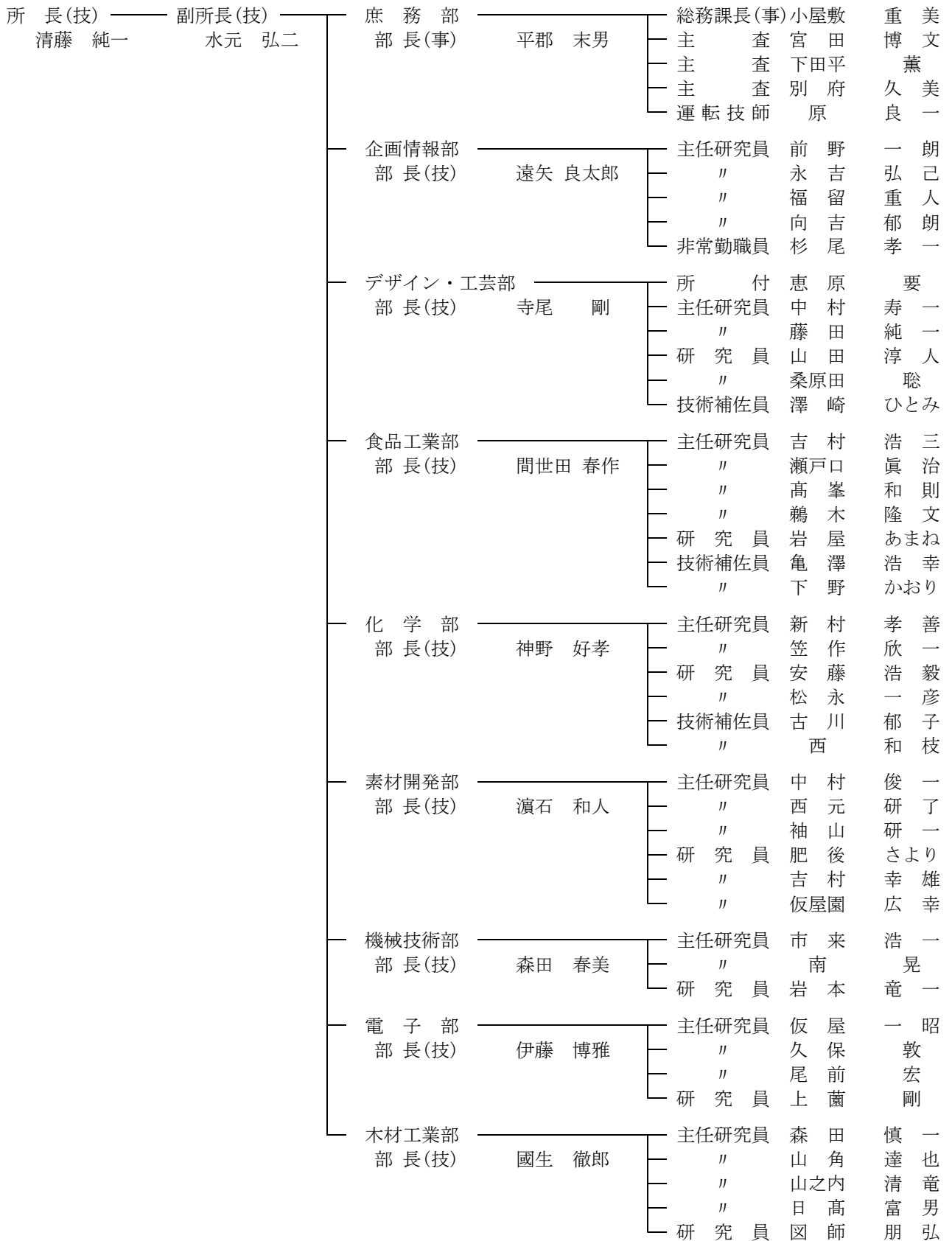


- 大正12年 4月 鹿児島市高麗町に工業試験場を設立し、染色、機織の2部を設置
- 昭和 4年 6月 鹿児島市原良町に移転
原料糸検査、醸造、玉糸製糸、撚糸、図案の各部を増設
- 昭和15年 4月 窯業部を増設
- 昭和17年 1月 木工、化学部を増設
- 昭和21年 4月 工業試験場に木工養成所を併設
- 昭和21年12月 工芸指導所と改称し、庶務、化学、窯業及び工芸振興の4部に改編
- 昭和23年 1月 竹工部を増設
- 昭和24年 4月 工業試験場と改称し、庶務、化学、及び工芸（木工、竹工、窯業）に改編
- 昭和26年 4月 発酵工業部を新設
- 昭和27年 4月 工芸部より木竹工部を分離・新設、揖宿市に揖宿分場を設置
- 昭和28年 4月 木竹工部と木工養成所を工業試験場より分離して木材工業試験場を設置
- 昭和34年11月 鹿児島市武町に移転
- 昭和38年 6月 揖宿分場を廃止
- 昭和39年 4月 工芸部を窯業部に改め、化学部に機械金属班を設置
- 昭和43年 2月 工業試験場の新庁舎竣工
- 昭和43年 8月 機械金属班を分離して鹿児島市宇宿町に機械金属技術指導センターを設立
- 昭和48年 3月 鹿児島市東開町に木材工業試験場を移転
- 昭和62年12月 工業試験場、機械金属技術指導センター及び木材工業試験場を再編・統合し、現住所に工業技術センターを設立、庶務、企画情報(室)、デザイン開発(室)、食品工業、化学、窯業、機械金属、電子、木材工業の2室7部に改編
- 平成 8年 4月 組織改編により庶務、企画情報、デザイン・工芸、食品工業、化学、素材開発、機械技術、電子、木材工業の9部制発足
- 平成 9年 3月 知的所有権センター開所
- 平成 9年12月 システム技術開発センター開所
- 平成10年 7月 R&D支援センター開所

1 - 4 機 構

1 - 4 - 1 組織と職員配置

(平成 12 年 3 月 31 日現在)



1-4-2 職員現況表

(平成12年3月31日現在)

区 分	事務職	技術職	現業職	計	非常勤職員	備 考
庶務部	5	2	1	8		所長・副所長を含む
企画情報部		5		5	1	
デザイン工芸部		6	1	7		
食品工業部		6	2	8		
化学部		5	2	7		
素材開発部		7		7		
機械技術部		4		4		
電子部		5		5		
木材工業部		6		6		
計	5	46	6	57	1	

1-4-3 人事異動

(平成11年4月1日～平成12年3月31日)

発令年月日	氏名	旧 任	新 任	備 考
H11. 4. 1	泊 誠	企画情報部長	工業振興課参事	転 出
	田中 耕治	機械技術部長	工業振興課参事付 [(株)鹿兒島頭脳センター研究課長]	
	操 利一	化学部主任研究員	大島紬技術指導センター主任研究員	
	水元 弘二	工業振興課参事	副所長	転 入
	向吉 郁朗	大島紬技術指導センター主任研究員	企画情報部主任研究員	
	清藤 純一	副所長	所長	所内異動
	遠矢良太郎	木材工業部長	企画情報部長	
	神野 好孝	素材開発部主任研究員	化学部長	
	森田 春美	機械技術部主任研究員	機械技術部長	
	國生 徹郎	化学部長	木材工業部長	
笠作 欣一	企画情報部主任研究員	化学部主任研究員		
H12. 3. 31	平郡 末男	庶務部長		退 職

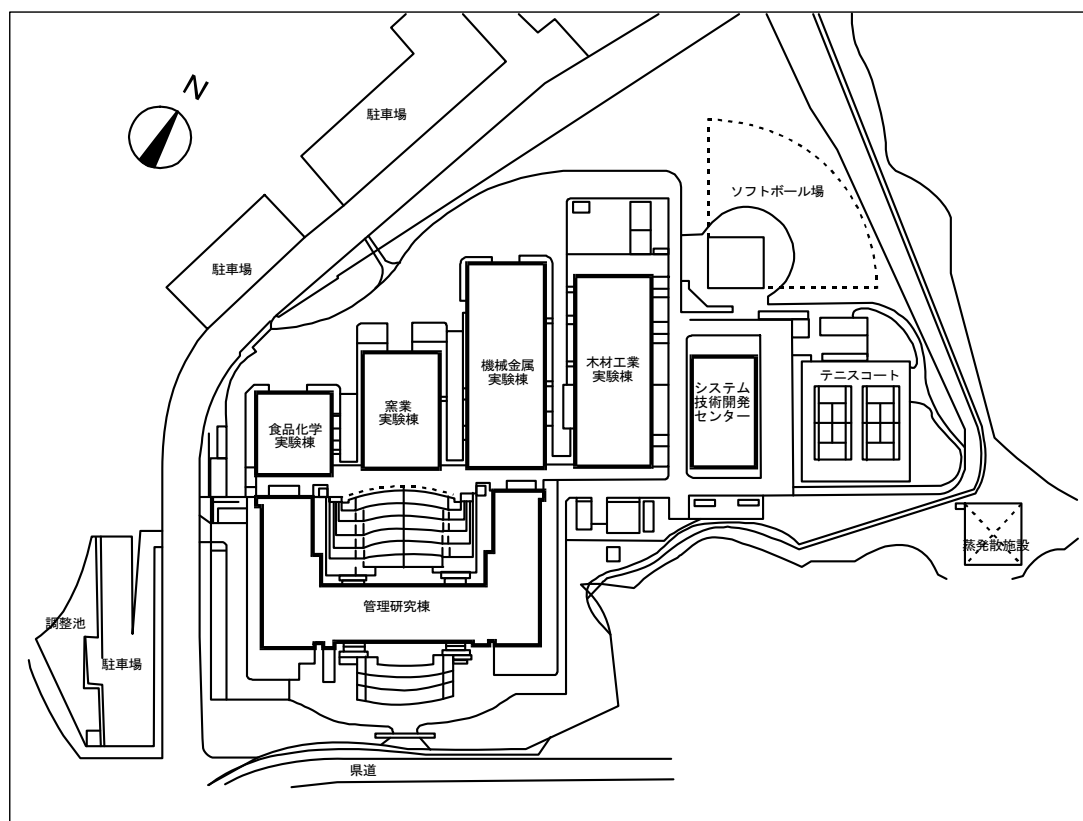
1-5 規 模

1-5-1 土地・建物

土地面積 65,432.55 m²
 建物延べ面積 16,580.17 m²

区 分	面 積 (単位m ²)	内 訳			
		階別	面積(単位m ²)	備 考	
管 理 研 究 棟 鉄筋コンクリート造 地 下 1階 地 上 3階	9,790.29	地階	911.49	機械室, 中央監視盤室 他	
		1階	2,884.14	庶務部, 企画情報部, 会議室 研究員室, ショールーム 知的所有権センター 他	
		2階	3,097.77	デザイン・工芸部, 化学部 食品工業部, 素材開発部 電子部, 電子計算機室	
		3階	2,540.82	デザイン・工芸部, 素材開発部 機械技術部, 木材工業部 化学部, R&D支援センター	
		棟屋	356.07	機械室	
実 験 棟 鉄 骨 造 平 屋 建	食品・化学実験棟	656.10	1階	656.10	食品工業部, 化学部
	窯業実験棟	951.35	1階	951.35	デザイン・工芸部, 素材開発部
	機械金属実験棟	1,640.25	1階	1,640.25	機械技術部, 素材開発部
	木材工業実験棟	1,541.84	1階	1,541.84	木材工業部, 素材開発部 デザイン・工芸部
システム技術開発センター 木造(一部鉄筋コンクリート造) 平屋建	1,058.51	1階	1,058.51	1,058.51	産学官共同研究室 実験シミュレーション室 制御測定室, 試作研究室
そ の 他 付 属 棟	941.83			941.83	浄化槽機械室, 車庫 他

1-5-2 配 置 図



1-6 決算

1-6-1 歳入

(単位：円)

款	項	目	収 入 額	備 考
使用料及び手数料	使 用 料	商工使用料	811,000	
	手 数 料	商工手数料	5,791,872	
財 産 収 入	財 産 売 払 収 入	物 品 売 払 収 入	8,400	
		生 産 物 売 払 収 入	413,500	
諸 収 入	県 預 金 利 子	県 預 金 利 子	6	
	受 託 事 業 収 入	商工受託事業収入	7,213,535	
	雑 入	雑 入	62,655,653	
合 計			76,893,966	

1-6-2 歳出

(単位：円)

款	項	目	支 出 額	備 考
総 務 費	総 務 管 理 費	人 事 管 理 費	450,000	人事課
	企 画 費	技 術 情 報 管 理 費	100,000	新技術情報課
農 林 水 産 業 費	農 業 費	農 業 振 興 費	504,822	流通園芸課
	林 業 費	林 業 振 興 指 導 費	1,682,573	林業振興課
商 工 費	工 鉱 業 費	工 業 振 興 費	249,750	工業振興課
		中 小 企 業 振 興 費	1,392,916	工業振興課, 中小企業課
		工 業 試 験 場 費	483,524,539	工業振興課
教 育 費	社 会 教 育 費	社 会 教 育 総 務 費	172,810	工業振興課
合 計			488,077,410	(人件費を含まず)

1-6-3 補助事業等

補助事業等の区分	補助事業等の名称	事 業 名	事 業 費 (千円)	補助 率	補 助 額 (千円)	交付決定 年月日	備 考
国庫補助	地域活性化連携促進事業費補助金地域産学官共同研究事業 (中小企業庁)	強誘電体インテリジェント材料の研究開発	53,935	1/2	26,967	11. 6. 3	
"	地域活性化連携促進事業費補助金技術開発研究事業 (中小企業庁)	機械加工部品不良センシング技術に関する研究	12,758	1/2	6,376	11. 6. 3	
受 託	生活・社会基盤研究地域先導研究 (鹿児島県新産業育成財団)	糖質資源からの有用糖類の生産	2,500	1/1	2,500	11. 6. 1	
"	転作作物を中心とした高品質品種の育成と省力生産技術の開発 (九州農業試験場)	カンショを用いた発酵食品の開発	1,619	1/1	1,619	11. 7. 15	
"	中小企業創造基盤技術研究事業 (中小企業事業団)	微粒シラスバルーンを用いる高級軽量セラミック製品の製造技術に関する研究	7,214	1/1	7,214	11. 4. 1	
"	ベンチャー企業育成型地域コンソーシアム研究開発事業 (新エネルギー・産業技術総合開発機構)	ハードディスク用配線付きサスペンションブラックス開発プロジェクト	59,953	1/1	59,953	11. 1. 4	
日自振補助	自転車等機械工業振興事業・公設工業試験研究所設備拡充補助事業 (日本自転車振興会)	工業技術センター機器整備事業	45,536	1/2	22,768	11. 5. 13	
合 計			183,515		127,397		

1-7 会議等への参加（件数）

項目	部名	庶務部	企画情報部	デザイン・工芸部	食品工業部	化学部	素材開発部	機械技術部	電子部	木材工業部	合計
試験研究機関連絡会議		5	1	3	7	7	11	11	4	8	57
学会		1	1	1	7	6	2	5	1	3	27
研究会・講習会		9	13	12	19	17	8	23	18	17	136
その他		60	38	44	35	19	11	6	17	46	276

1-8 設 備

平成11年度に設備した機器（重要物品）は、以下のとおりである。

部名	機器名	型式	メーカー名	備考
デザイン・工芸部	真空土練機	MV-2W	(有)第一宮崎鉄工所	受託
	圧力鋳込成形機	CVP-005L	(株)高木製作所	受託
食品工業部	有機酸分析装置	GALLIVER 1500	日本分光(株)	
化学部	全窒素・全炭素分析装置	NC-900H	(株)住化分析センター	
素材開発部	微粒バルーン集塵装置	H-BARUN-G01	(株)西中製作所	受託
	走査型キャパシタンス顕微鏡	RT-3800N-400-PIEZO	ヤーマン(株)	国補
	顕微赤外面分析装置	SpectrumOne/AutoIMAGE System	PERKIN ELMER	
機械技術部	超音波顕微鏡	HSAM	日立建機ファインテック(株)	日自振補
	原子吸光度計	AAnalyst800	(株)パーキンエルマー・ジャパン	日自振補
	放射ノイズ測定システム	HP8546A	アジレント・テクノロジー(株)	日自振補
電子部	伝導電磁界イミュニティシステム	NSG2070-tsj	シャフナーEMC(株)	
	マルチチャンネル検出器	PMA-11	浜松ホトニクス(株)	国補
	高解像度AOTFカメラシステム	CVA-100	(株)東京インスツルメンツ	国補

- (注) 国補 — 国の補助を受けて購入したもの
日自振補 — 日本自転車振興会の補助を受けて購入したもの
受託 — 中小企業事業団などからの受託事業で購入したもの

